

様式第4号・その1（第7条関係）

平成30年4月20日

伊万里市議会議長 前田 久年 様

氏名 前田 敏彦 ●

平成29年度伊万里市政務活動費収支報告について

伊万里市政務活動費の交付に関する条例第5条第1項により、別紙のとおり平成29年度政務活動費収支報告書を提出します。

様式第4号・その2 (第7条関係)

平成29年度政務活動費収支報告書

議員名 前田敏彦

1 収入 政務活動費 250,000円

2 支出

項目	金額(円)	備考
研究研修費		
調査旅費	139,370	
資料作成費		
資料購入費	8,400	
広報費	71,280	
広聴費		
人件費		
事務所費		
その他の経費	30,000	
合計	249,050	

3 残額 950円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	①地方創生の取り組みについて ②EV乗り合いタクシー・シェア交通について ③京都市鳥獣被害防止計画について
調 査 地	①兵庫県豊岡市 ②京都府京丹後市 ③京都府京都市
調 査 年 月 日	平成29年8月2日 ~ 平成29年8月4日 ( 宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 )
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	66,590円
そ の 他	2,000円
合 計	68,590円

## 政務活動費 旅費計算書

旅行者 (3)岩崎義弥 (9)前田敏彦 (12)香月孝夫 (13)副島明 (19)多久島繁  
(20)草野譲 (17)松尾雅宏 (21)渡邊英洋

期 間 平成29年8月2日～8月4日 (2泊3日)

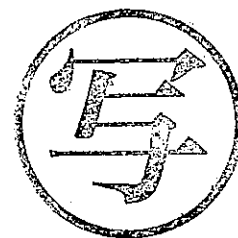
行き先 ①豊岡市役所(8/2) ②京丹後市役所(8/3) ③京都市役所(8/4)

内 容 ①地方創生の取り組みについて  
②EV乗り合いタクシー・ささえあい交通について  
③京都市鳥獣被害防止計画について

(単位：円)

項 目	金 額	摘 要
運 賃	15,950	伊万里～豊岡(片道)
	770	豊岡～峰山(片道)
	4,550	峰山～京都(片道)
	16,220	京都～伊万里(片道)
宿泊費	26,200	13,100円×2泊
交通費	2,900	800円×2日、1300円×1日 (京都)
計	66,590	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。



# 領 収 書

佐賀県伊万里市議会  
様  
伊想会

金 16,000 円也

但し 8/3 『ささえ合い交通』の視察資料代として  
(内訳 2,000 円 × 8 人)

上記の金額確かに受領致しました

平成 29 年 8 月 3 日

NPO法人 気張る! ふるさと丹後町

・領収書の原本は、松尾雅宏議員（会派:伊想会代表）の収支報告書に添付

伊想会参加者 8 人

(岩崎義弥・前田敏彦・香月孝夫・副島 明・多久島 繁・草野 譲・松尾雅宏・渡邊英洋)

## 行政視察報告書

報告者 前田敏彦

◆視察先・兵庫県豊岡市 日時・平成 29 年 8 月 2 日（水）

視察事項・「豊岡市の地方創生の取り組みについて」

参加者・伊想会 9 名・前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、岩崎義弥、  
渡邊英洋、盛泰子、草野譲、副島明

### ◇豊岡市の概要

豊岡市は、兵庫県の北東部に位置する 1 市 5 町（豊岡市、城崎町、竹野町、日高町、出石町、但東町）が平成 17 年 4 月 1 日に合併し、人口は現在約 8 万 1 千人、面積は 697.55 km<sup>2</sup>を有し、その約 8 割を森林が占め、北は日本海、東は京都府に面し、多彩な四季を織りなす自然環境に恵まれ、国指定の特別天然記念物のコウノトリで知られたまちです。

産業は、農林水産業や観光業などが盛んで、特に観光業では、全国的に有名な城崎温泉をはじめ、神鍋スキー場や出石城下町などを有し、年間の観光客は 470 万人以上にのぼっている。また、日本 4 大産地の一つである地場産業のかばんなどの生産が行われている。

### ◇視察内容

豊岡市の人口は、年々減り続けており、2010 年の国勢調査では 85,592 人の人口が、2040 年で 57,608 人、2060 年には 38,044 人になると予想されている。減少の要因として、大学進学や就職などで 10 代での転出超過が大きく、20 代では転入超過になるが、その回復率は 35%にとどまり全体として転出超過になっている。もう一つの要因として、未婚率が年々上昇しており、出産適齢期の夫婦の数が減少し、出生数も低下している。これらの要因を解消するためには、若者の獲得に重点を置いた戦略が必要である。

地方創生の理念・「グローバルの中で、とことんローカルであり続けること。」

#### ○豊岡市の地方創生推進の手順

- 1・豊岡に住む人々が「豊岡で暮らすことの価値と魅力」をあらためて探り、認識する。
- 2・その価値と魅力を、世界と直接結ばれる中でさらに高める。
- 3・その価値や魅力を若者や子供たちに伝える。
- 4・あわせて、「多くの子供でにぎやかな家庭を持つ若者が増える取り組み」を進める。

#### ○地方創生を実現するための戦略体系

戦略目的 A「暮らすなら豊岡と考え、定住する若者が増える」

- ・豊岡の暮らしの「豊かさ」が内外に知られている（情報発信）
- ・人々が豊岡の「豊かな暮らし」を楽しんでいる（高付加価値・成熟化）
- ・豊岡で人々が世界と出会っている（ローカル&グローバル）
- ・子どもたちのふるさとへの愛着が育まれている（次世代育成）

戦略目的 B「多くの子どもでにぎやかな家庭を持つ若者が増えている」

- ・若い夫婦の数が増えている
- ・夫婦一組あたりの子どもの数が増えている

これら A・B の 2 つの戦略体系のもと、様々な事業を展開し、2040 年の予想人口 57,608 人をプラス 4,557 人の 62,165 人に人口減少を緩和する目標を掲げている。

・ 2 つの戦略の政策目標

「若者回復率」・現在 35%⇒2025 年までに 50%に引き上げる

「合計特殊出生率」・現在 1.82⇒2035 年までに 2.3 に引き上げる

○豊岡観光イノベーション・・・官民連携で地域の稼ぐ力を牽引

- ・データの収集分析による戦略策定
- ・外国人向け宿泊予約サイトの運営
- ・着地型旅行商品の企画販売
- ・外国人小グループツアーの企画販売
- ・専門人材の確保
- ・データアナリスト、アドバイザー

城崎温泉の外国人宿泊者数は、2011 年の 1,118 人から年々増加しており、2016 年には約 40 倍になっている。インバウンド事業を強化し 2020 年の目標を 10 万人としている。全宿泊者数も増加しており、これに伴い旅館正社員採用数も増え、雇用の創出に繋がっている。

○地場産業活性化・・・かばん出荷額、国内トップ

- ・ 2013 年 9 月開校 「鞆縫製者育成トレーニングセンター」  
終了者数合計 76 名⇒市内鞆企業就職者 71 名
- ・ 2014 年 4 月開校 「トヨオカ・カバン・アルチザン・スクール」 授業料 120 万円  
卒業者数 23 名（市外出身者 22 名）⇒市内鞆企業就職者 15 名
- ・ 2016 年 1 月開校 「革製鞆・革小物生産能力育成事業」  
・革製鞆：15 講座、受講生 42 名 ・革小物：15 講座、受講生 11 名

○城崎国際アートセンター

- ・ 2014 年 4 月 26 日 OPEN パフォーミングアーツに特化した日本最大のアーティスト  
インレジデンスの拠点

稼働率が悪い県営宿泊施設を無償で市に払い下げ、改装工事を行った施設です。舞台芸術のアーティストを無料で滞在させ、その代わりに第一回公演を豊岡で行うという条件で利用されている。国内はもとより海外からも多くの応募が寄せられている。

- ・ 2016 年度 応募：40 団体（13 か国）、採択：17 団体（7 か国）
- ・ 2017 年度 応募：43 団体（8 か国）、採択：20 団体（5 か国）

目的は、世界一流のアーティストを呼ぶだけでなく、世界一流のアートにいつでも触れる環境をつくることにより、若者を引き寄せる。

○コウノトリの野生復帰と農業振興

絶滅したコウノトリの人工ふ化に成功、また、野生復帰させるための生育環境の整備を進め、コウノトリの羽数は、飼育 95 羽・野外 88 羽、合計 183 羽になっている。

野生化の最大のねらいは、「コウノトリも人も住める豊かな環境の創造」にある。コウノトリが絶滅した原因の一つとして、農薬による生育環境の変化が挙げられる。このことを改善するため、無農薬・減農薬による水稲栽培を進めており、ここで収穫したお米は「コウノトリ育むお米」と名付け、無農薬米・減農薬米として高値で販売することにより、農家の所得向上に繋がっている。

#### ◇所感

今回、視察した豊岡市も伊万里市と同様、転出超過、未婚率の上昇、出生数の減少などによる人口減少が進んでいる。このような中、問題解決に向けた地方創生の様々な取り組みが行われている。観光戦略、産業活性化、農業振興など事業内容は違えども、考え方は同様であるが、若者を引き寄せるアートによる取り組みは参考にしたい、このような特色ある取り組みを伊万里市でも進め、様々な角度からの地方創生を考えて行かなければならないと感じた。

## 行政視察報告書

◆視察先・京都府京丹後市 日時・平成 29 年 8 月 3 日（木）

視察事項・「公共交通について」

参加者・伊想会 9 名・前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、岩崎義弥、  
渡邊英洋、盛泰子、草野譲、副島明

#### ◇京丹後市の概要

京丹後市は、京都府の北西部に位置する 6 町（峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町）が平成 16 年 4 月に合併し、人口は現在約 5 6 千人、面積は約 501.46 km<sup>2</sup>を有している。また、豊かな自然にも恵まれ、山陰海岸や世界ジオパーク、温泉などの施設や、丹後米や丹後ちりめん、間人ガ二などの農水産物や工芸品などでも知られている町である。

#### ○視察内容

京丹後市の人口は年々減少しており、合併前（平成 16 年 3 月）の人口は 65、822 人であったものが、平成 29 年 5 月現在では 56,232 人となり 14.6%減少している。さらに同市の高齢化率についてみても合併前は 26.5%であったものが平成 29 年 5 月現在では 34.8%と高水準となっている。地理的な面では、京丹後市は中心部から最も遠い周辺部に位置しており、丹後町を含む京丹後市全域は過疎地域に指定されている。また、公共バスは路線バスのみであり、タクシー事業者の相次ぐ撤退により、生活交通と移動手手段の確保が困難



となった。これらを要因とする公共交通空白地を解消するための対策がどのように講じられているか視察する。

#### ○バス交通の主な取り組み

路線バスが疲弊していたことに対して行政と事業者が連携し、200円バスの運行を開始。

##### <主な利便性向上策>

- ・定額賃金の導入（上限1,150円→上限200円）
- ・お得な回数券の販売窓口の拡大
- ・パターンダイヤの導入・鉄道との接続強化
- ・バス停留所の増設・改善
- ・病院やショッピングセンターへの乗り入れ開始(企業との協働)
- ・分かりやすい鉄道・バス時刻表の発行

##### <効果>

- ・利用者は約40万人/年
- ・乗車数は6年間で約2.3倍に増加
- ・運賃収入は6年間で約1.3倍に増加
- ・市の補助金額の推移は開始から7年後の当初見込から約3800万円の抑制
- ・公共交通空白地居住人口の減少 11,800人→5,000人

#### ○鉄道の主な取り組み

高齢者の利用はほとんどなく疲弊していたことから、行政と事業者が連携して上限200円レールの運行開始。

##### <主な利便性向上策>

- ・65歳以上の高齢者限定で定額運賃の導入（上限運賃1,530円→上限200円）
- ・専用200円レールきっぷの全戸配布
- ・街歩きマップの全戸配布

##### <効果>

- ・土日祝のみの実証運行で利用者2.8倍に増加
- ・平日にも拡大した結果、利用者3.1倍に増加
- ・通年で適用拡大し、4年連続で利用者増加

#### ○タクシー空白地への移動手段の確保

1. 市営デマンドバスをNPO法人に委託し運行
  - ・運賃は上限200円

## 2. EV 乗合タクシーの運行開始

- ・運賃は初乗り 500 円（旧町境を超える毎に+250 円）
- ・ヒト、モノ、サービスの輸送も可能

## 3. 『ささえ合い交通』の運行開始

京丹後市丹後町で運行しており、UBER システムを活用し、地元の住民がすでに保有する自家用車を有効活用することにより、新たな財源投入の必要がなく、地域住民が空いた時間に自らドライバーとして参加することで、持続可能なサービスの活用を目指している。利用者の 8 割は地元住民の生活の足として利用されており、観光客の利用もある。

- ・ICT を活用した自家用有償旅客運送の公共交通空白地有償運送
- ・運賃はタクシーの半額程度
- ・運行主体は地元 NPO 法人

### <メリット>

- ・コストの抑制（車両購入費ゼロ、システム導入費用やバージョンアップ費用もなし）
- ・マンパワーの抑制（ドライバーは自主参加。運行管理が容易）
- ・地域力の発揮につながる（地域の遊休資産が活躍する）
- ・インバウンド対策ができる（カード決済、45ヶ国語対応）
- ・応用が無量大である（システムのカスタマイズの可能性が無量大）

### <課題>

- ・町外への往復運行の実現
- ・代理配車サポーターの地域ごとの人員拡充
- ・運賃の高額感の緩和
- ・高齢者等への格安スマートフォン提供への方策

## 4. 民間タクシーの復活

### ○所感

今回の視察を通して、人口減少や過疎化等による公共交通サービスの継続や整備が十分に出来なくなった地域の対応策として、どのようなものがあるか学ぶことができた。伊万里市も中山間地は公共交通サービスが十分でない地域もあることから、今後の伊万里市の公共交通サービスの利便性の向上のためにも一部参考にし、役立てたい。

## 行政視察報告書

◆視察先・京都府京都市

日時：平成 29 年 8 月 4 日（金）

視察事項・「有害鳥獣対策について」

参加者・伊想会 10 名・前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、岩崎義弥、渡邊英洋、盛泰子、草野譲、副島明、山口恭寿

## ○京都市の概要

京都府南部に位置し、京都府最大の都市であり、人口は 1,471,722 人、面積は 82,783 km<sup>2</sup>を有している。古くは京都が日本の政治・文化の中心となっていて、第二次世界大戦の戦災から免れたことから、国宝の約 20%、重要文化財の約 14%が京都市内に存在することから、市内に観光地が散在し、2000 年以降は年間 4~5 千万人台の観光客が訪れる。

## ○視察内容

京都市の林業は、木材の供給に大木や役割を果たしている地域を有しており、京都市の総面積 82,783ha に対し森林面積が 61,008ha となっている。農業は経営耕地面積が 3,123ha を有し、市街地内にも多くの生産緑地が残っており、京野菜の生産など農業振興がなされている地域である。森林と市街地が隣接していることもあり、シカやイノシシ、サルなどの有害鳥獣による農林作物被害や近隣住民の市民生活被害も非常に多く発生している状況である。これらの有害鳥獣による被害を軽減していく為にも対策を講じる必要がある。

## ○被害の軽減に向けた取組内容

特に大きな農林業被害を与えている、ニホンジカ、イノシシ、ニホンザルについて、抜本的な鳥獣捕獲対策など国の方針も踏まえ、防除・捕獲対策をさらに推進する。その他の鳥獣についても、農家による自主防除の推進と、被害状況に応じた捕獲を実施している。

### (1) 平成 29 年度有害鳥獣対策予算

- |               |           |
|---------------|-----------|
| ・総合獣害対策モデル事業  | 86,000 千円 |
| ・有害鳥獣被害防止対策事業 | 8,000 千円  |

### (2) 鳥獣被害の交付金の活用

- ・シカ、イノシシ、サルの有害鳥獣捕獲における捕獲活動経費の補助（国費）  
平成 28 年まで 成獣 1 頭当たり 8,000 円  
平成 29 年から 成獣 1 頭当たり 8,000 円、幼獣 1 頭当たり 1,000 円
- ・シカ捕獲奨励金の活用（市費）  
平成 28 年度まで 成獣 1 頭当たり 14,000 円  
平成 29 年度から 成獣 1 頭当たり 14,000 円、幼獣 1 頭当たり 7,000 円

### (3) 被害防止対策

従来の対策は、京都府僚友会に委託し、銃、わな（捕獲檻、囲いわな、くくりわ

な) を用いて捕獲を実施していたが、従事者の高齢化などによる捕獲の担い手の減少や銃刀法の改正に伴う猟銃所持者の減少など、捕獲対背の確保が課題となっている。今後は、有害鳥獣捕獲に加え、地域ぐるみの自主防除の推進が効果的であるため、その活動を支援する。

<具体的な取組>

- ・ 野生鳥獣との棲み分けのために、藪の刈払いによる緩衝帯の整備の推進
- ・ 誘因物となる放置された農作物・果樹頭の除去の啓発
- ・ 農家組合により防護柵の設置の支援
- ・ 捕獲檻の増設、囲いわなの導入などの効率的な捕獲推進のための支援
- ・ ニホンザルの生息状況の把握による効果的な捕獲手法の確立 (IC チップ)

(4) 有害鳥獣捕獲頭羽数

区分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
鳥類	723	601	748	732	1,294	
獣類	イノシシ	122	116	286	306	419
	シカ	268	362	773	976	1,079
	サル	92	56	109	133	61
	その他	45	26	56	39	40
	小計	527	560	1,124	1,454	1,599
計	1,250	1,161	1,972	2,186	2,893	

○所感

伊万里市では、有害鳥獣による 2015 年度の県内農業被害額は約 1 億 7 5 0 0 万円 (県生産者支援課) であり、うち市内は約 1 6 % にあたる 2 7 8 6 万円と、被害多発地域に分類されている。イノシシが水田を荒らすほか、ナシをカラスがつつくなどの被害が出ており、さらに市内の山中でニホンジカが目撃されるなど、新たな脅威も迫りつつある。また、有害鳥獣捕獲隊による捕獲が実施されているが、被害は依然深刻な状況となっており、課題も多くみられる。伊万里市では 10 月までは国、県、市、JA から捕獲奨励金が出ているが、11 月からは狩猟期間となるため、国以外からの奨励金はない状況である。一方、京都の捕獲奨励金については、市から猟友会には拠出していないが、京都市在住の捕獲グループが捕獲した場合には奨励金が拠出されており、京都市では年間を通して国と市からの捕獲奨励金が出る仕組みとなっている。

また、シカが大幅に増加した要因として、おそらく京都市ではメスジカが捕獲禁止となった時期があったことが原因であろうとのことだった。サルの処理について

は後退調査の際には専門家に委託し、檻の中で麻酔銃を使用されているが、猟友会が捕獲した個体については電気で屠殺するか、各センターに設置されている二酸化炭素を使用して屠殺しているということである。京都市ではシカやイノシシの処分は、原則捕獲した人が埋設処理を行うこととなっているが、捕獲したシカやイノシシを加工する場合に取り出した臓器を川などに流されている事や、捕獲したまま放置されている状況もあり、指導の実施やその地域で埋設可能な土地がないかを交渉されている状況である。

この有害鳥獣被害については、伊万里市のみならず日本全国の深刻な問題となっており、終わりのない課題である。その一方、猟銃免許取得者、猟友会のメンバーの高齢化が進んでおり、また、農業従事者の高齢化や農業離れ、農業後継者不足などにより耕作放棄地が増加しており、野生動物の生息域拡大が懸念される。今後は、新たな捕獲技術の開発と継続した取り組みが必要だと考える。今回視察した京都市が実施している有害鳥獣対策も参考として行きたい。

調 査 旅 費

(支出明細書)

調 査 目 的	①海洋温度差発電 実証調査について ②議会改革・活性化について
調 査 地	①沖縄県 久米島町 ②沖縄県 那覇市
調 査 年 月 日	平成30年 1月30日 ~ 平成30年 2月 / 日 ( 宿泊の有無 <input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無 )
調 査 結 果	別紙のとおり
経 費 明 細 書	
旅 費	70,780円
そ の 他	
合 計	70,780 円

## 政務活動費 旅費計算書

旅行者 (9)前田敏彦議員 (12)香月孝夫議員 (17)松尾雅宏議員 (13)副島明議員  
(20)草野讓議員 (19)多久島繁議員 (21)渡邊英洋議員

期 間 平成30年1月30日～2月1日(2泊3日)

行き先 ①沖縄県久米島町役場 ②沖縄県那覇市議会

内 容 ①海洋温度差発電 実証調査について ②議会改革・活性化について

※網掛けは、領収書添付

(単位：円)

・項 目	金 額	摘 要
運 賃	3,600	伊万里～福岡空港(往復)
	13,340	福岡空港～那覇空港(片道)
	7,840	那覇空港～久米島空港(片道)
	500	空港～役場仲里庁舎前(バス・往復)【久米島町】
	7,840	久米島空港～那覇空港(片道)
	520	那覇空港～県庁前(往復)【那覇市】
	10,140	那覇空港～福岡空港(片道)
宿泊代	26,200	13,100円×ホテル2泊
交通費	800	800円×1日(町は支給なし)
計	70,780	

※旅費計算につきましては、伊万里市職員等の旅費に関する条例に基づき、最も経済的な経路及び方法により算出することとなっておりますので、申し出があった経路とは異なる場合があります。

領 収 証

№ 014116

前田 敏彦 様

30年 2月 2日

金額			4	千	39	円	160
----	--	--	---	---	----	---	-----

現金	
小切手	
振込	

上記の金額正に領収致しました  
但し 航空券代金として

印紙
5万~100万以下 200
100万~200万以下 400
200万~300万以下 600

あなたの一番を目指して!

株式会社 西九州ツイン

- 本社 佐賀県伊万里市新天町718-1  
TEL: 0955-25-9001 FAX: 0955-25-9001
- 松浦旅行 長崎県佐町里免384-1  
サービス支店 TEL: 0956-72-5570 FAX: 0956-72-5570

担当者印





- ◆視察先・沖縄県久米島 日時・平成30年1月31日（水）  
視察事項・「海洋深層水による産業活性化と海洋温度差発電について」  
参加者・伊想会7名・前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、  
渡邊英洋、草野謙、副島明

#### 久米島の概要

久米島は沖縄県那覇市の西へ約100kmの東シナ海に位置し、人口約8000人、世帯数4000弱の島である。琉球王朝時代には貿易の中継基地として栄え、宇江城、具志川城など数多くの歴史文化遺産がのこっており、また、久米島紬や豊富な水を活かした泡盛といった特産品が有名で、南国のリゾート地としても知られている。

#### ○視察内容

久米島の沖縄県海洋深層水研究所は、18年前の平成12年から農林水産の研究を行う県の機関として設立され、水深612mの海底から汲み上げた海洋深層水を水産業、農業、特産品開発などに活用し産業の活性化を図っている。また、平成25年から表層海水と深層海水の温度差を利用した海洋温度差発電の実証実験を進めている。

海洋深層水は、大きく3つの特徴がある。1つ目が表層海水は太陽光の影響を受け、22℃～30℃と季節によって水温が変化するが、海洋深層水は年間を通して8℃前後と低温で安定している。2つ目は海洋深層水には植物の成長に必要な窒素、リン酸、ケイ酸と言った栄養分が多く含まれており、3つ目は細菌などの微生物、汚染物質の数値は表層海水の100分の1程度で、清浄性などの特性を持っている。

この海洋深層水を有償で民間企業などに分水し、特性を生かした事業を展開している。

#### ○産業利用

##### ・海ぶどうの養殖

海ぶどうの養殖は、温度管理が一番重要で夏場に水温が高くなり過ぎないように深層水と表層水を混ぜ合わせ調整し、常に25℃前後に保つよう管理している。また、海洋深層水は清浄性が高く、栄養分も豊富に含んでおり「海ぶどう」の養殖に適している。このような環境で育てることで、きれいに粒がそろった高品質な商品を一年中安定した養殖・出荷ができるようになった。

##### ・車エビの養殖

研究所が最初に手掛けたのが車エビの養殖で、清浄性に優れた深層水を利用することでウイルス感染の心配がなくなった。久米島の車エビは全国トップシェアを誇る。

##### ・牡蠣の陸上養殖

低温な深層水で牡蠣を育てる水槽の水温調整を行い、また、清浄性に優れた深層水を使うことで食あたりの原因となるウイルスの感染を防ぎ、さらに深層水の豊富な栄養分を生かし、餌となる植物プランクトンの培養にも成功している。1年を通して「あたらぬ牡

蠣」の養殖が進められており、新たな名産品を目指している。

・化粧品

海洋深層水に含まれる豊富なミネラルに着目し、また、清浄性を活かした純度の高い化粧品を生産している。国内だけでなく海外への販路も拡大している。

・農業利用

海洋深層水の低温性を活かして、ビニールハウス内の土壌にパイプを敷設しパイプの中を深層水で冷やした水を通すことで土壌を冷やし、夏場でも葉物野菜を収穫できるようになっている。農家にとっては収入増につながり、消費者にとっても新鮮な野菜が入手できることになる。この農法を活用し大手製薬メーカーが久米島での野菜栽培事業に参入することが決まっている。

久米島町の海洋深層水の経済効果

・海洋深層水を活用している事業所数・18社、 経済効果・24億8千万円

○海洋温度差発電

太陽光発電や風力発電などと違い、24時間電力を安定供給できる再生可能エネルギー

佐賀大学の協力を得て、株式会社ゼネシスが運営。世界初の実証実験プラント。

・海洋温度差発電の仕組み

太陽からの熱エネルギーにより温められた表層海水で、代替フロンやアンモニアなど沸点が低い媒体を蒸発させ、その蒸気でタービンを回転させ発電する。発電後の媒体は低温の深層水で冷却されて液体に戻り再利用される。

・海洋温度差発電の適地

表層海水と深層海水との温度差が年間平均で20℃以上ある亜熱帯、熱帯地域が適用可能とされている。日本では、沖縄周辺、小笠原諸島や黒潮流域が条件に該当する。

・発電コストについては、深層水の取水量を増やし規模が大きくなるほどコストは下がる。

・久米島町では海洋深層水の取水量を現在の日量1万3,000トンから約8倍の日量10万トンに増やし、現在の出力100キロワットを島内の消費電力の約10分の1にあたる1000キロワットの実証プラントの建設を計画、平成32年の稼働を目指している。将来的には、島内の電気をすべて海洋温度差発電でまかない、エネルギーの完全自給自足を目指す。

・フラッシュ蒸発海水淡水化

海水から真水を作り出すもので、佐賀大学海洋エネルギーセンターが開発したシステム。

久米島モデル・海洋深層水を活用し、エネルギーと水を自給しながら産業振興と雇用創出を図る自立的コミュニティモデル

海洋深層水取水量を日量10万トンに増やすことで、経済効果は約80億円になると試算

○所感

伊万里市と連携協定を結んでいる沖縄県久米島町を視察した。海洋深層水を活用した産業振興、雇用創出また海洋温度差発電の説明を受けた。伊万里市では地理的条件等により厳しいが、海洋温度差発電のポテンシャルは高く、海洋深層水の可能性に期待する。

◆視察先・沖縄県那覇市 日時・平成30年2月1日(火)

視察事項・「議会改革の取り組みについて」

参加者・伊想会7名・前田敏彦、松尾雅弘、多久島繁、香月孝夫、  
渡邊英洋、草野謙、副島明

#### 那覇市の概要

那覇市は、沖縄県の県庁所在地として、人口約32万3千人を有する政治・経済・文化の中心地である。東シナ海に面しており、古くから港が整備され海外との交流拠点として琉球王朝が栄えた都市である。また、先の太平洋戦争敗北によりアメリカの統治下となったが、1972年に日本に復帰し、住民の努力と協力により現在の那覇市へと発展している。

#### 視察内容

##### ○議会改革のきっかけ

全国的な議会改革の流れの中、沖縄県議会でも平成24年3月30日に議会基本条例が制定され、また、外的要因として新庁舎建設(新議場建設)、中核都市への移行を期に、議会改革(議会基本条例制定)に向け取組を進めている。

##### ○那覇市議会の現状分析

議員から見た現状・・・議会質問が活発で、議員40名中ほぼ全員が質問を行う。 ・与野党対立型で議会全体の合意形成がうまくできていないため、市民の多様な意見を反映できていないのではないかと課題がある。
市民から見た現状・・・市民アンケートを実施、2年に1回、3000人対象 ・議会は、市長(行政)に比べ関心が低い、何をしているかわからない、遠い存在で身近に感じないなどの意見が多かった。

(現状分析を基に、議会が目指す方向性)

- ・議会、議員自ら市民の意見を聞きに出向き、行政に提案し実行させる提案型の議会。
- ・情報公開を進め、市民意識の向上に対応できる市民参加型の開かれた議会。

##### ○議会基本条例制定に向けての取組

- ・まずは条例制定スケジュール(目標)を決定する。
- ・有識者による議員研修会・・・外部講師を招き、2度の議員研修会を開催。
- ・全員協議会を開催し、素案についての議員間討議。
- ・市民アンケートを実施し、また、関係団体(5団体)との意見交換会、4地区でのタウンミーティング(市民との意見交換会)を開催。
- ・条例素案づくり・・・作業部会を設置、計10回の部会開催、議会基本条例の素案作成。
- ・パブリックコメントの実施・・・48件の意見が提出され、条例案を修正。

条例制定・・・平成24年12月定例議会において、全会一致で原案可決した。

##### ○那覇市議会基本条例の特徴

- ・前文に「那覇らしさ」を盛り込む

- ・議会改革の仕掛けとして、まず基本条例を策定

(説明責任)

議決責任として、市民に対し説明する責務。議案に対する議員の賛否を公表。議場モニター採用、賛否を公開。議会だよりに賛否を掲載。

(議会報告会及び市民との意見交換)

報告会は毎年開催。また、意見交換の場を設ける。年2回ペースで開催している。

(請願及び陳情)

市民による政策提案と位置づける。処理の経過・結果等の情報提供

(予算及び決算における政策説明資料の作成)

市長に対し、施作・事業別のわかりやすい政策説明資料の作成を求める。

(議決事件の追加)

那覇市総合計画・那覇市環境基本計画・健康なは21・那覇市都市計画マスタープラン・那覇市教育振興基本計画

(一問一答方式及び反問権)、(議員間の討議による合意形成)、(議会改革の推進)

○議会改革推進組織

議会改革推進会議を設置し、そのもとに分野別の3部会で構成されている。

(議会改革部会)

議会全般にわたる改革事項の具体的運用等を検討し提案する。政務活動費使途規準等

(広報参画部会)

議会報告会等の企画運営及び広報全般、市民参画のあり方を検討し提案する。

議会報告会の開催など。

(政策検討部会)

政策提案・政策提言の仕組みを研究検討し提案する。議員提案の政策づくり

○議会報告会と市民との意見交換会について

- ・議会改革推進組織の広報参画部会が企画運営を行う。
- ・全議員(40名)が2班に分かれ二日間で2会場を担当し4会場で開催している。
- ・報告会、意見交換会での意見・要望等の取扱いについては、広報参画部会で確認整理を行い、各常任委員会が所管するものと議会に関することに分類し、各々で対応検討を行い市長へ要望書提出や政策提言等に繋げている。その結果については、市ホームページや議会だよりに掲載し、また、次回の報告会で前回の意見等の結果報告を行っている。
- ・人口約32万人に対し、参加人数が全体で50~60人程度で非常に少ない。

○所感

今回視察した那覇市議会の議会改革の取り組みについては、報告会・意見交換会への市民の参加者が非常に少なく周知方法の改善や政治への関心向上などの課題が見えたが、議会基本条例の内容、議会改革への組織化、議会報告会・意見交換会の企画運営・意見処理のシステム化など、伊万里市議会での議会改革を進めるうえで、大いに参考になりました。

(年間分)

資 料 購 入 費

(支出明細書)

経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
図 書	図書名		
月 刊 誌 等	誌名		
新聞購読料	新聞名 全国農業新聞	8,400	
家庭用新聞名	佐賀新聞		経費に含まない。(第1紙)
そ の 他			
合 計		8,400 円	

# 領 収 書

第5条第1項  
第2号より  
収入印紙を  
貼付せず

前田 敏彦 様

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

(平成29年4月～平成29年9月分)

上記の金額を領収いたしました

平成29年11月21日

伊万里市農業委員会事務局

事務局長 松岡 猛



# 領 収 書

第5条第1項  
第2号より  
収入印紙を  
貼付せず

前田 敏彦 様

¥ 4, 2 0 0 円

全国農業新聞購読料として

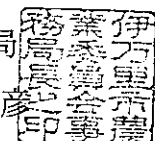
(平成29年10月～平成30年3月分)

上記の金額を領収いたしました

平成30年3月20日

伊万里市農業委員会事務局

事務局長 松岡 猛



広 報 費

（支出明細書）

広報内容	市政報告書		
実施年月日	30年3月31日		
経 費 明 細 書			
項 目	内 容	金 額 (円)	備 考
活動報告費 会費	会場借上料		
	人件費		
	茶菓子代		
	その他		
印刷費等	印刷代	71,280	3,000枚
	コピー代		
	用紙代		
	消耗品		
	その他		
郵送代	封筒代		
	はがき代		
	切手代		
その他			
合 計		71,280	

# 領 収 証

010653

2010年 9月 27日 前田敏彦 様

金額									

(内消費税等)



山口印刷株式会社

内 訳

現金		✓
小切手	/	
手形	/	
相殺		

(注) 領収証は金額訂正社印・取扱者印及び複写でないものは無効です。

上記金額正に領収致しました。  
毎度お引立ありがとうございます。

**山口印刷株式会社**

代表取締役 山口 敏彦

本社 佐賀県伊万里市二里町大里之町1番地5  
☎ 0955-22-5188 代 0955-22-5189

受取者印





伊万里市議会議員

# 前田としひこ

## 市政報告

明日の伊万里のために  
未来の子どもたちのために



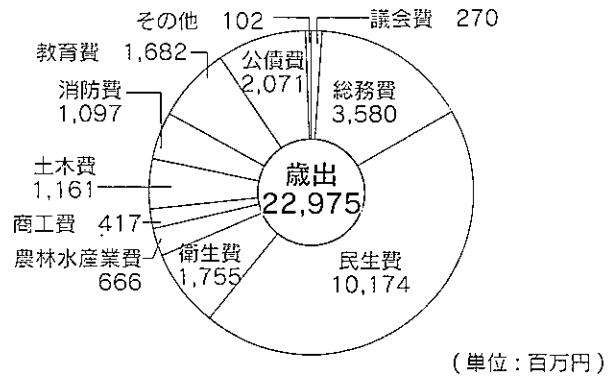
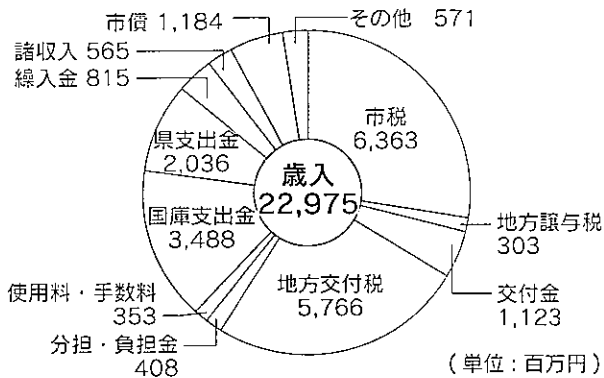
- 平成 27 年 4 月 初当選
- 平成 27 年度  
総務委員会 地方創生調査委員会 委員
- 平成 28 年度  
総務委員会 地方創生調査委員会 副委員長
- 平成 29 年度  
産業建設委員会 地方創生調査委員会 副委員長  
議会だより編集委員会

2018 年、冬季オリンピック・パラリンピックが韓国平昌で開催され、日頃から鍛え抜かれた選手たちがそれぞれの種目で活躍し、多くの子どもたちに夢や希望を与えてくれました。2 年後は、いよいよ東京で夏季オリンピック・パラリンピックが開催されます。既に、選手の皆さんは日本代表として出場するために熾烈な戦いが始まっているものと思われます。どんな勝負が見られるか楽しみにしながら応援していきたいと思ひます。

第 90 回記念選抜高等学校野球大会に 21 世紀枠で伊万里高校が出場しました。若者の活躍は、地域に活力を与え、更なる発展に向けた原動力になります。これからの伊万里を担う子供たちを地域と共に育てていきたいと考えております。伊万里市議会議員として、市民の皆さまの声に耳を傾け、市民の目線に立ち、少しでもお役に立てるよう活動してまいります。原点は「市民の皆さまのために！」市民に寄り添い、開かれた市政であるよう、日々精進していきたいと思ひます。

# 平成30年度一般会計当初予算総額、229億7千5百万円

平成30年度は市長改選の年であるため当初予算については、政策的な経費は継続的なものなど最小限にとどめ、主に扶助費、施設管理費等の義務的経費や経常的経費など毎年の行政運営に不可欠な経費を計上する予算編成になっています。



昨年度当初予算額との比較・18億3千2百万円減 (-7.4%)

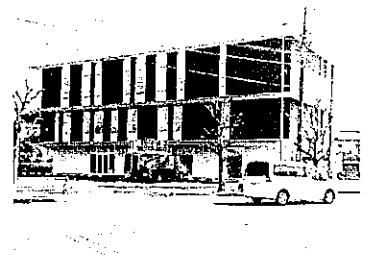
## 「伊万里市空き家等の適正管理に関する条例」の一部を改正しました。

空き家については、所有者等（権利を有する者）が管理をするのが原則です。しかし、被害を及ぼすおそれがあると認められた場合は、所有者等による管理が見込めないとき、又は所有者等がわからないときに限り、市が所有者に代わり落下物等の除去など必要最小限度の緊急安全措置を行います。その後、所有者等を探し費用請求ができるよう条例の一部を改正いたしました。

身近にこのような物件がありましたら、ご連絡ください。

## 雇用につながる「さが創生オフィススペース創出事業」

この事業は、若者の市外への転出防止や市外からの移住・定住を促し、大学新卒者やUIターン希望者また女性の方の雇用創出を目的として、伊万里町にある「オカマサセカンドビル」とパチンコバンリ跡地に新築した民間オフィスビルを市が借り上げて、オフィス系企業誘致のための専用オフィスとして活用するものです。佐賀県と連携して企業誘致活動を行っていますが、都市圏のIT企業等の視察はあっているものの成約には至っていません。空室でも家賃は、市が2分の1、県が2分の1を負担しなければいけません。さらに積極的な誘致活動を行い、一日も早い成約につながるよう促していきたいと考えています。



## 婚活推進事業

全国的に未婚化・晩婚化が進み少子化に拍車が掛かっています。伊万里市でも同様な状況にあり、少子化や地域の活力、移住・定住などの課題解決に向け、平成22年度から婚活応援推進事業を始めています。毎月、婚活イベントを開催しており、イベントのご案内はケーブルテレビ・市ホームページ・県イベント案内でお知らせしています。

まずは登録していただき、婚活イベントに参加しましょう。

### 素晴らしい出会い

現在登録者数 615人  
29年度のカップル成立数 76組  
成婚者数 36人



今後も更にイベントのやり方などを工夫し、少子化対策、活力アップ、人口増加に結び付く婚活支援活動を進めてまいります。

身近に独身の方がおられたら、ご紹介お願い致します。

# 地方創生の取り組み

地方創生とは、第2次安倍政権で掲げられた、東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした政策です。地方の人口減少の是正のため、各自治体の人口動向や将来の人口推計である「人口ビジョン」、また、産業の実態や地域の現状などを踏まえた地方自治体による「総合戦略」を策定し、その事業実施に対し国からの各種支援を活用しながら、地方における安定した雇用の創出、地方への人口流入、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心な暮らしを守るとともに、地域の活性化と好循環社会を目指すとされています。

伊万里市においても、人口ビジョンをもとに人口減少に少しでも歯止めがかかるよう「まち・ひと・しごと創生総合戦略」また、総合戦略の推進に向けたアクションプランを策定しました。総合戦略には大きく4つの基本目標を掲げ、各事業に対しての成果目標、業績評価指標を設定し、目標達成に向けた地方創生の取り組みを進めています。

## 伊万里市における人口の現状

・平成30年3月1日	55,571人
平成29年3月1日	56,034人
前年度比	-463人
・出生数 平成29年	467人

年々減少

## 国における人口の現状

- ・2016年の総人口は前年に比べ約16万2千人減少(6年連続の減少)
- ・年間出生数は97万7千人(統計開始以来初の100万人を割り込み)
- ・東京圏への転入超過は約12万人。東京一極集中の傾向が継続



## 国からの地方創生交付金を活用した事業

### 波多津町コミュニティセンター建設

総事業費 約3億1千万円  
(交付決定額 9,160万4千円)

これまでの波多津町公民館は老朽化が著しく建て替えが必要とされる中、地方創生拠点整備交付金を活用し「波多津町コミュニティセンター」を新築しました。

町公民館機能に併せ、コミュニティバス運行事業、新商品の開発、特産品の販売、観光客への対応など、まちづくり支援機能やビジターセンター機能を加え、地域活性化に向けた取り組みを進めています。



### 伊万里市駅ビル改修事業

総事業予算額 7,465万7千円  
(交付予定額 3,732万8千円)

伊万里市の玄関口であり中心市街地の交流拠点である駅ビルを改修し、更なる集客や情報発信を行い市民や観光客等に利用してもらうことにより、まちの賑わいを創出する拠点整備です。整備する事が目的ではなく、これから改修した駅ビルをどのように活用して賑い創出を進めていくことが重要であり、今後の取り組みを注視していきます。



# 身近な議会、開かれた議会を目指した議会改革

## ●議員と語ろう・意見交換会

議会としては初めての取組みである、市民の皆さんと議員の意見交換会を2月19日～25日にかけ、議員を3班（8人）に分けて、各町13公民館で開催しました。

今後は、この会でも出されたご意見、アンケート結果を踏まえ、課題を取りまとめ調査研究の参考にさせていただき、さらに市民の意思を市政に反映する事ができるよう、また、市民の皆さんが議会活動に参画する機会の充実にも取り組んでいきたいと考えております。

ご参加いただいた市民の皆さんには、心から感謝申し上げます。



## ●議員定数問題

現在、伊万里市議会の定数は、24人の議員で構成されています。前期からの懸案事項であった議員定数問題は、今期に入り最初に取り組んだ改革です。まず市内13町の公民館で意見交換会を実施し、市民の皆さんの意見を聞き、人口や面積など伊万里市と同じ規模の市町を参考にし、また、議会には分野別の3つの常任委員会があることも勘案した結果、次回の選挙（来年4月）から、3人削減の定数21人に決定しました。

## ●一般質問のインターネット配信

これまで議会活動の情報発信は、議会だより、市の広報、ケーブルテレビ等を活用してきました。これらに追加し、年4回開催する定例議会において各議員が行う一般質問を、平成29年の12月議会からインターネット配信を始めました。これまではケーブルテレビでの放映だけでしたが、ネット配信をすることにより市内の方はもとより市外の方も、いつでもどこでも視聴することが出来るようになっていきます。

## ●政務活動費使途のネット公開

これまでニュース等で取り上げられ世間に注目されている政務活動費について説明します。「政務活動費とは、地方自治法により認められている地方議員の調査研究活動などに充てられる経費です。」伊万里市では、議員一人当たり年間25万円がその費用として支給されています。この政務活動費の収支報告書（領収書を含む）、視察調査研修報告書のインターネット公開も始まり、報告書を誰でも検索できるようになりました。政務活動費の使途については、市民の皆さまに説明のできる活動を行うことが議員としての責務と考えております。

## ●ボタン採決の導入

本会議場に設置されているモニターを使い、議案の賛否を取る際に、どの議員が賛成か反対かが一目瞭然となる押しボタン式採決で行うようになりました。

## ●決算委員会の早期化

決算委員会は、前年度の決算を審議する委員会です。これまでは11月上旬に開催していましたが、9月の定例議会を延長して10月上旬の開催になりました。一か月ほど早めることにより、委員会でも出された意見が次年度の予算により反映させるための早期化です。

前田としひこにあなたの声をお聞かせください!!

前田としひこ事務所

佐賀県伊万里市二里町大里甲2836  
TEL0955-23-6363

そ の 他 の 経 費

（支出明細書）

項 目	内 容	金 額 (円)
通 信 費	携帯電話料	円
	インターネット関連費用	年額 円× % = 円
	タブレット型端末通信料	30,000 円
合 計		30,000 円

【携帯電話料明細】

月	支出額	支出額の1/2	対象経費
4月	0	0	0
5月	0	0	0
6月	0	0	0
7月	0	0	0
8月	0	0	0
9月	0	0	0
10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
1月	0	0	0
2月	0	0	0
3月	0	0	0
計	0	0	0

備考 対象経費は、支出額の1/2とする。ただし、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとし、月額3,000円を限度とする。

# iPad通信料入金状況

前田 敏彦 様

入金年月日	入金額	備考
平成 29 年 4 月 21 日	5,397.	H29.4月分
平成 29 年 5 月 19 日	5,397.	H29.5月分
平成 29 年 6 月 21 日	5,397.	H29.6月分
平成 29 年 7 月 21 日	5,397.	H29.7月分
平成 29 年 8 月 21 日	5,398.	H29.8月分
平成 29 年 9 月 21 日	5,201.	H29.9月分
平成 29 年 10 月 20 日	4,892.	H29.10月分
平成 29 年 11 月 21 日	4,892.	H29.11月分
平成 29 年 12 月 21 日	4,892.	H29.12月分
平成 30 年 1 月 19 日	4,892.	H30.1月分
平成 30 年 2 月 21 日	4,891.	H30.2月分
平成 30 年 3 月 20 日	4,891.	H30.3月分
合 計	61,537.	

伊万里市議会議員会へのiPad通信料の入金状況は、  
上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 30 年 3 月 20 日

伊万里市議会議員会 代表 前田 久年